

# 2014展望



安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果や公共工事の増加によって、今期は売上高が10%伸び、業績は順調に推移

NIPPO

## 水島 和紀社長

### 現場と開発部門を近づける

している。合材事業は、原料費の上昇分を販売価格に転嫁し切れていないが、売り上げ増のメリットで固定費が吸収され、利益を確保できている。足元の原料価格は弱含みだが、販売価格への転嫁は引き続き要請する必要があると考えている。

技術員や施工班が不足している。新卒を含めて採用を増やしているが、公共投資の削減が続いた間に業界を離れた人が多く、不足は即座には解消できない。人を増やすには利益を確保することもあるため修繕に取り組んでも必要だ。労務費や資材費の上昇が考慮された

機会があれば前向きに取り組んでいる。建築に取組む。技術開発も進めは損益が改善してきた。受注時の審査をしっかりと行い、グループの大日本土木の人員も活用して工事を消化する。海外も手を広げ、技術革新を促す。インフラに常設の拠点を置くことを検討している。施工体制の検討やリスク分析も進め、将来は本体と海外関係会社で受注高100億円を目指す。

道路舗装

建設工業新聞  
平成26年1月8日掲載

NIPPO

水島 和紀社長



建設産業新聞  
平成26年1月14日掲載

13年を振り返って  
東北の震災復興、アベ  
ノミクス、国土強靱化を  
はじめた公共工事によ  
り全国で事業が増加、業  
界全体で堅調に推移して  
いる。当社も、今上期は

売上増による操業のメリ  
ットに加え、コストダウ  
ンの施策を展開したこと  
で、採算性も向上した。  
製造・販売事業も、事  
業量増加による操業の効  
果があったものの、合材  
価格の上昇でほぼ相殺さ  
れた感がある。価格上昇  
分の反映にはタイムラグ  
があり回収に時間がかか  
る実状にある。今後もお  
願いでいくしかない。

建築事業は、当社と大  
日本土木の施工部隊の流  
動化など効率化を進める  
ことで、収益等が大幅に  
改善した。  
課題など  
公共調達には、公平性・  
競争性等重視から、独自  
技術を展開していく技術  
革新が進みにくい。この  
ため価格競争に陥りやす  
く、労務単価が抑えられ  
ることで、厳しい労働環

操業メリットで利益確保

境にありながら収入の面  
で他産業に負けてしまっ  
ていった構造的な問題を  
抱えている。端的に言う  
なら、労務費や資材費の  
期待したい。  
今後の展望  
現在、舗装土木事業や  
製造・販売事業を中核に  
据えているが、売上確保

による操業のメリットで  
利益を確保するには、建  
築事業や開発事業、海外  
事業等も重要になってく  
る。開発事業は、利益を  
計算できる程度まで安定  
正な価格と安定的な量を

的になってきており、情  
勢をみて対応していき  
たい。また、維持修繕、道  
路運営等で検討されてい  
るPPPやPFI等に  
も、事業方針や責任範囲  
が明確にされた上でチャ  
レンジするつもり。

海外事業  
クアム、タイ、ベトナム、インドネシア、中国  
等で日系企業を軸に展開  
しており手応えは感じ  
ている。しかし、テスト  
コースをはじめ多くのお  
声掛けに応えられていな  
い現状でもある。経験を  
積み重ねる一方、拠点の  
整備を進めつつリスクを  
解析し対応していき  
たい。



# 建築、開発、海外で売上維持

2014年3月期第2四半期決算段階では、受注、売上とも前年同期比で増加した。アベノミクス効果、災害復旧が寄与し、業績は順調に推移している。

建築の利益改善に向けては、受注時の採算性審査を重視するとともに、効率化を徹底した結果、「一昨年の大幅なマイナスから改善している」と手応えを感じている。大日本土木とそれ

それで得意な分野を受注して、両社で施工部隊を流動化して効率化する」などの相互補完効果も功を奏している。

JXグループの仕事を中心とした営業展開についても、効果が始まっており、今期の計画目標である100億円の受注は達成できる見通しだ。

今後の事業展開については、「ゼネコンを志向しているわけ

なっていないが、手応えはある」という海外事業については、「ODA（政府開発援助）での赤字は、今まで経験していないところに行って仕事していることが原因だ」とし、今後は拠点を置いて、そこでの仕事を繰り返しやる「拠点主義」を徹底し、利益を確保する考えだ。事業の強化に向けて、インド、アフリカでの拠点（常設事務所）づく

りも検討している。人材採用では、中長期的に適切な人員構成を見据え、今春の新卒採用枠を前年の約30人から60人に増やし、来春も60人の枠を設定している。「現時点で採用を減らすことは考えていない」とし、当面はこの水準を維持し

ていく方針だ。

「他産業と取り合いになった場合、どうしても負けてしま」という建設業の人材確保については、「即座に解消できる問題ではない」と構造的な課題であることを強調。「採用枠を何年先まで増やしていけばいいのかわからない」という状況を打破するため、長期的な計画に基づいた安定的な公共工事発注の必要性を訴える。

ではないが、舗装、合材の中核事業がこれから先も伸びていくかと考えると、減る確率の方が高いという展望に立って経営している」とした上で、「まだ伸びる余地がある」という、建築、開発、海外事業で売上を維持する。「利益を上げられるまでには

りも検討している。人材採用では、中長期的に適切な人員構成を見据え、今春の新卒採用枠を前年の約30人から60人に増やし、来春も60人の枠を設定している。「現時点で採用を減らすことは考えていない」とし、当面はこの水準を維持し

東京五輪に対しては、「仕事がないわけではないが地域が限定され、全国的に見て大きな影響はない」とみる。PFI・PPP分野には「チャレンジャーとしての事故対応など解決できていない面もあり、リスクも高いだけに「責任の範囲、保険制度などでまだまだ検討する部分は多い」と指摘する。